

地水火風

牧野 恒一

東海地震が予知できる可能性があることを前提として組み立てられてきた大規模地震対策特別措置法（大震法）の考えが見直されることになりそう。だいぶ前から、予知を前提とした対応は現実的でない、という批判があり、徐々に方向転換が図られてきたが、とうとう正面から見直すことになるようだ。今回は、中央防災会議のWGの報告書から、その内容を見てみたい。

その解消という形で、過去に100年から150年の間隔で発生してきた。1854年に起きた安政東海地震（M8.4）とその32時間後に発生した安政南海地震（M8.4）の後に蓄積された歪みは、90年後の1944年に昭和東南海地震（M7.9）、1946年に昭和南海地震（M8.0）が起こつてひとまず解消された。

この時、静岡県沖の震源域は割れ残り、M8相当のエネルギーが歪みとして残ったままであるため、この地域を震源とする地震はいつ起こつてもおかしくない状態である、とされた。この地震が東海地震と呼ばれるものである。

この東海地震の震源域は、他の海溝型巨大地震の震源域と異なり、海域だけでなくその半分が陸地に入り込んでいる。このため、東海地震はM8

クラスの下直下型地震と大津波を伴う海溝型巨大地震の特徴を併せ持つ上、震源域の直上に人口稠密地域と東西交通の大動脈や原発があるという極めて厄介な地震であるとき、何とか地震予知ができれば、90年後の1944年に昭和東南海地震（M7.9）、1946年に昭和南海地震（M8.0）が起こつてひとまず解消された。

この東海地震の震源域は、他の海溝型巨大地震の震源域と異なり、海域だけでなくその半分が陸地に入り込んでいる。このため、東海地震はM8

クラスの下直下型地震と大津波を伴う海溝型巨大地震の特徴を併せ持つ上、震源域の直上に人口稠密地域と東西交通の大動脈や原発があるという極めて厄介な地震であるとき、何とか地震予知ができれば、90年後の1944年に昭和東南海地震（M7.9）、1946年に昭和南海地震（M8.0）が起こつてひとまず解消された。

理的だが、よく考えるとかなり無理がある。精密な観測網を敷いているため、M8クラスの巨大地震であれば事前ににがしかの異常データは観測されるはずだが、それが東海地震に直結するの

また、2003年には、観測された異常現象を確か、直結するとしてもいつ頃地震という形で現れるのか、判断するのは極めて難しい。大地震の1日前に異常データが観測

この大震法は1978年に制定され、以後同法に基づき、気象庁の観測網や組織、官邸を初めとする国全体の体制、判定

学校を休みにし、危険地域に住んでいる人は安全な地域に避難して、地震による被害を最小限に抑えよう、というのが大震法の仕組みである。

この大震法は1978年に制定され、以後同法に基づき、気象庁の観測網や組織、官邸を初めとする国全体の体制、判定

学校を休みにし、危険地域に住んでいる人は安全な地域に避難して、地震による被害を最小限に抑えよう、というのが大震法の仕組みである。

この大震法は1978年に制定され、以後同法に基づき、気象庁の観測網や組織、官邸を初めとする国全体の体制、判定

学校を休みにし、危険地域に住んでいる人は安全な地域に避難して、地震による被害を最小限に抑えよう、というのが大震法の仕組みである。

この大震法は1978年に制定され、以後同法に基づき、気象庁の観測網や組織、官邸を初めとする国全体の体制、判定

東海地震対策の予知前提の見直し

一々が観測された場合には、東海地震に直結するものかどうか専門家が判断する地震防災対策強化地域判定会（判定会）の仕組みが構築された。

判定会が招集され、専門家がこの異常データが東海地震に直結するものと判断した場合には、その判断は直ちに官邸に報告され、内閣総理大臣が警戒宣言を発出。その後地震に結びつくとの確に判定できるなら非常に合

この仕組みは、歪み計の示す異常データが東海地震に結びつくとの確に判定できるなら非常に合

この仕組みは、歪み計の示す異常データが東海地震に結びつくとの確に判定できるなら非常に合

このうち、ケース1）とケース2）は、1900年以降に地球上で起きた同程度の全ての地震を調査した結果、かなり蓋然性が高いとされ、南海トラフでこのような状況が発生した場合には、2週間間は巨大地震が起

南海トラフ地震で被害を受ける地域の人たちにとっては、事前の耐震対策や津波対策を他の地域の人たち以上にしっかりとやっていくしか途はない

ケース3）は事例が少なく判断が難しいとされ、ケース4）は東海地震予知の考え方だが、巨大地震が起る可能性もあると考えて、社会・経済の動きに大きな支障が出ないようにながら事前の準備をした方がよい、と随分控えめになつた。

この考え方はまだWG報告書案の段階だが、いづれ中央防災会議（内閣総理大臣が議長）でオ

いづれにしろ悩ましいが、やっていくしかないだろう。

東海地震予知と警戒宣

東海地震予知と警戒宣

東海地震予知と警戒宣

東海地震予知と警戒宣